

足立区 令和6年度施策評価調書(令和5年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施策群名	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策名	1.1	児童・生徒の心身の健全な発達の支援
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちに健康や食の大切さを伝え、人生を生き抜く健康な心と体をつくる生活習慣づくりを推進する。 学校で歯・口腔衛生の取組みを強化し、家庭との連携により子どもたちの歯・口腔の健康習慣づくりを定着させる。 人権教育の充実により、人とのよりよい関わり・自分や他者の大切さを認める豊かな心を育成する。
現状		<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの生活習慣病の管理不要率は、コロナ禍により低下していたが、やや増加してきている。 食習慣の面では、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し学校内での制約は緩和されているが、この数年で家庭科の調理実習などの学習機会が減少していることが、今後の「あだち食のスタンダード」の定着に影響すると想定される。 むし歯のある児童・生徒の割合は、減少傾向にある。 小・中学校では、教育活動全体を通じて自尊心や他者尊重、多様性、感染症などの正しい知識の獲得を進め、人権意識の育成に努めている。
課題		<ul style="list-style-type: none"> 肥満やむし歯などの課題がある子どもの割合が東京都平均よりも高く、将来の健康被害を予防するためにも規則正しい生活習慣や食習慣を身につける必要がある。 学校給食残菜率のさらなる低減とともに、食育リーダーを中心とした啓発を強化し、学校間の残菜率及び食育の取組みの差を解消していく必要がある。 いじめの未然防止、偏見や差別をなくすこと、SNS等を活用する際のモラル向上など、日常生活の様々な場面における具体的な行動につなげられるよう、人権教育の改善・充実を図る必要がある。
方針		<ul style="list-style-type: none"> 家庭との連携を強化し子どもたちへの切れ目のない指導を行うことにより、規則正しい生活習慣の定着を実現していく。 子どもの頃からの望ましい食習慣が将来の健康に繋がるため、民間企業や団体等に協力を得るなど、多様な場や機会を設け、児童・生徒及び家庭への啓発を継続し、「あだち食のスタンダード」の定着、向上を目指していく。 全学年・毎日歯みがきを行うよう各学校に働きかけるとともに、家庭での歯みがき習慣も定着させ、むし歯がない子どもの割合を増やす。 児童・生徒が自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることができるようになり、それが様々な場面や状況下での具体的な態度や行動に現れるよう、区が実施する人権教育の研修会等を通じて、教員の指導力を高めていく。
担当課名	学務課(取りまとめ)、教育指導課	
電話番号	03-3880-5971	E-mail gakumu@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	学校給食を通じた食育に関する取組みは、足立区糖尿病対策アクションプラン「おいしい給食・食育対策編」の施策であり、衛生部こころとからだの健康づくり課及び子ども家庭部子ども施設指導・支援課、教育指導課と協働し実施している。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット) との関連 及び評価	<p>【目標】3 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。</p> <p>【ターゲット】3.4 非感染性疾患による若年死亡率を減少させ、精神保健・福祉を促進する。</p> <p>【関連する理由】規則正しい生活習慣や食習慣を身につけることで、肥満が改善され将来の健康被害を予防することにつながる。</p> <p>【評価】生活習慣病予防健診における管理不要率が下がっていることは、コロナ禍による学校一斉休業等の影響が考えられることから、引き続き生活習慣の改善指導が必要と考える。一方、給食後の歯みがきが実施できない学校が多いが、家庭との連携を強化した歯みがきの習慣化が徐々に進んだことにより、むし歯のある児童・生徒の割合を減少させることができた。</p>	
備考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果1】小児生活習慣病予防健診における「管理不要」と「正常」の割合（中学2年生）										
	定義等	「小児生活習慣病予防健診（中2生）」において、「管理不要」と診断された生徒の割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		83		79		79		79		79	
	実績値		74.85		73.2		73.7		75.3			R6
達成率		90%	95%	93%	93%	93%	93%	95%	95%			-
指標 (2)	指標名	【活動1】ごはん、みそ汁、目玉焼き程度の料理を自分で作ることができる子どもの割合										
	定義等	将来を健康に生き抜くための望ましい食習慣が実践できている割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		80		90		90		90		100	
	実績値		70		70		70		58			R6
達成率		88%	70%	78%	70%	78%	70%	64%	58%			-
指標 (3)	指標名	【成果2】むし歯のある児童・生徒の割合										
	定義等	乳歯または永久歯のむし歯（治療済みのむし歯も含む）のある児童の割合※低減目標										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		36		36		36		36		36	
	実績値		38.7		38		36.1		33.1			R6
達成率		93%	93%	95%	95%	100%	100%	109%	109%			-
指標 (4)	指標名	【活動2】給食後の歯みがき（全学年・毎日）を実施する小・中学校の割合										
	定義等	給食後の歯みがき（全学年・毎日）を実施する小学校の割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		85		20		20		20		100	
	実績値		15		12		13		25.4			R6
達成率		18%	15%	60%	12%	65%	13%	127%	25%			-
指標 (5)	指標名	【成果3】全国学力学習状況調査で「いじめはどんなことがあってもいけない」に肯定的回答をした小・中学生の割合										
	定義等	「いじめはどんなことがあってもいけないことだと思う」に肯定的な回答をした児童（小学6年生）の割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		96.5		96.8		97.1		97.4		100	
	実績値		-		96.2		96.4		96.4			R6
達成率		0%	0%	99%	96%	99%	96%	99%	96%			-
指標 (6)	指標名	【活動3】教員対象の人権教育の研修会の参加小・中学校の割合										
	定義等	教育委員会が実施する人権教育研修に年1回以上参加した小・中学校の割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		100		97.2		100		100		100	
	実績値		96.3		92.3		100		100			R6
達成率		96%	96%	95%	92%	100%	100%	100%	100%			-

単位：千円

3 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費		3,630,339	3,741,303	5,586,407	
人件費		137,692	132,994	155,634	
総事業費		3,768,031	3,874,297	5,742,041	
前年比(金額)		52,539	106,266	1,867,744	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【成果1】

小児生活習慣病予防健診における「管理不要」と「正常」の割合は75.3%で、前年度より1.6ポイント増加しているが、過去5年間でみるとほぼ横ばいである。生活習慣について、アンケート結果は前回よりも改善傾向にあるものの、朝食欠食・運動不足・スクリーンタイム増加等の課題は依然としてある。引き続き、健診を通して自身の健康を振り返る機会を作り、健康な生活習慣を維持していくことが必要である。

【活動1】

前年度より減少し目標値を達成できなかった。新型コロナウイルス感染症の影響で小学校での家庭科授業の調理実習ができていないため、授業で調理の基礎を学ぶことができなかったことが中学2年時にも影響していると思われる。

【成果2】

むし歯のある児童の割合は、前年度より約3ポイント減少し、目標値を達成した。また、むし歯のある児童の割合は経年で減少傾向にあるものの、都平均を上回っている状況は依然変わらない（令和4年度都平均 小学校：30.7%、中学校：27.3%）。

【活動2】

給食後の歯みがきを毎日・全学年実施する小学校の割合は、前年度より改善し目標値を達成した。コロナ禍前の実績値には到達していないが、希望者のみ歯みがきを実施する、またはうがいのみ実施する等、工夫した取り組みもみられている。

【成果3】

令和4年度と比較して肯定的な回答をした割合は、小学校では微増している一方で、中学校では微減している（令和4年度 小学校：96.4%→96.5%、中学校：95.9%→95.7%）。しかしながら、小学校、中学校ともに東京都の平均を上回っており、児童・生徒への「いじめリーフレット」の配付、年3回の「いじめに関するアンケート調査」の実施、及び各校が毎月開催する「学校いじめ防止対策委員会」など、多角的な取組の結果が成果に結びついていると考える。

【活動3】

全ての小・中学校が人権教育研修会に参加した。各校1名受講するよう通知し、複数名の参加校もあり、2回の研修会で合計218名の参加があった。また、人権尊重教育推進校による発表会では、充実した人権尊重教育の実施方法を学ぶために245名の教員が積極的に参加しており、教員の人権意識が非常に高いと分析される。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【成果1】

小児生活習慣病の予防については、各学校で毎年作成している学校保健行動計画によりPDCAサイクルを強化する。合わせて、子どもたちの健康な生活習慣が身につくよう、区作成の指導の手引きや資料を活用した学校での指導を引き続き促していくとともに、養護教諭と連携し、健診での有所見者への保健指導及び受診勧奨を徹底していく。

【活動1】

「あだち食のスタンダード」の3つの実践力（『1日3食野菜を食べるなど望ましい食習慣を身につける』『栄養バランスの良い食事を選択できる』『簡単な料理を作ることができる』）の定着に向けて、家庭科授業の調理実習などについて、小中学校と連携して取り組んでいく。

【成果2】

養護教諭と連携し、学校保健行動計画に基づいた歯科保健の取組みや衛生部と連携した働きかけを行っていく。また、歯と口の健康優良児への表彰の実施や区保健師等による出前教室などを通じて、はみがき習慣の意識づけも強化していき、子どもたちの歯と口の健康意識を高めていく。

【活動2】

新型コロナウイルスの5類移行後も、インフルエンザ等感染症の流行により給食後の歯磨き実施率は依然として低いが、感染対策をしながら学校の状況に応じた口腔衛生の取り組みを促していく。

【成果3】

4月のいじめ防止研修において、各校から1名が受講し、いじめの対策及び早期発見・早期対策に関する理解を深める。事例を基に対応等を検討することで、いじめを許さない学校づくりを推進するためのマネジメント力を身に付ける。また、受講者が研修内容を校内研修等で各校に還元し、いじめ対策のさらなる充実を図る。

【活動3】

研修を受講した教員同士で、新たに得た知識を基に学校内で対応を検討することで、より学校現場に落とし込んだ対応を学ぶことができ、研修の効果は非常に高いと考えている。今年度は更なる人権意識の向上を目指し、フィールドワークを取り入れた研修を実施予定である。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
4017	児童・生徒の褒賞事業	3,177	8,368	11,545	現状維持	学校支援課	A
4021	中学校特別大会等助成事業	19,391	6,694	26,085	現状維持	学校支援課	B
4029	小学校特別大会等助成事業	879	1,674	2,553	現状維持	学校支援課	B
4084	小学校自然教室事業	102,563	8,368	110,931	現状維持	学務課	B
4086	中学校自然教室事業	95,305	8,368	103,673	現状維持	学務課	B
4087	校外施設管理運営事業	262,858	8,368	271,226	現状維持	学務課	B
4091	小学校保健指導事業	137,351	3,347	140,698	現状維持	学務課	A
4092	小学校健康管理事業	61,558	15,170	76,728	拡充	学務課	A
4095	中学校保健指導事業	71,331	3,347	74,678	現状維持	学務課	A
4096	中学校健康管理事業	53,707	15,170	68,877	現状維持	学務課	A
4100	小学校給食業務運営事業	2,827,878	38,380	2,866,258	現状維持	学務課	A
4102	中学校給食業務運営事業	1,687,256	30,012	1,717,268	現状維持	学務課	A
10703	小学校給食調理室改修事業	146,837	4,184	151,021	現状維持	学務課	B
10723	中学校給食調理室改修事業	116,316	4,184	120,500	現状維持	学務課	B
合計 14 事業		5,586,407	155,634	5,742,041			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 令和6年度施策評価調書(令和5年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施策群名	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策名	1.2	確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 保育者等の指導力の向上により、子どもたちの学びの基礎づくりを推進する。 ■ 「わかる授業」「魅力ある授業」づくりを推進し、児童・生徒の学力の向上を図る。 ■ 児童・生徒用タブレット端末の活用頻度を上げ、協働的な学びを実現し、自分の意見を述べ、他者の意見を聴き、協力して問題の発見や解決に挑む力を育成する。
現 状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 小学校入学時に身につけていることが望ましい基本的生活習慣（挨拶や返事、姿勢保持、話を聞く）が身につけている区内新小学1年生の割合は約9割である。 ■ 「全国学力・学習状況調査」平均正答率の全国平均との比較では、小学校は教科によっては上回り、中学校は未だに下回ってはいるものの差は縮小傾向である。 ■ 児童・生徒一人一台のタブレット端末の配備が完了し、授業をはじめ様々な場面で活用できる環境が整備された。さらに、家庭への持ち帰りが進み、学校・家庭での活用の機会が増加している。
課 題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 小学校入学時の基本的生活習慣の定着等、現在の乳幼児の教育・保育の水準を維持・向上させるため、幼保小連携を含めた研修を通じ、保育者等の指導力を一定水準以上に保っていく必要がある。 ■ 若手教員が多く配置されている当区の実状を踏まえ、教員一人ひとりの授業力向上の取組みを進め、学習内容の確実な定着を図っていく必要がある。 ■ 児童・生徒一人一台のタブレット端末を授業等で有効活用し、従来の「個に応じた指導」とともに、「協働的な学び（=子どもたちが相互に学び合い、教え合いながら、様々な人たちと協力して課題に取り組む学習）」を実現させ、学力の向上につなげていく必要がある。
方 針		<ul style="list-style-type: none"> ■ 乳幼児の教育・保育や幼保小連携などに関する研修を通じ、保育者等の指導力を向上させ、小学校教育への滑らかな移行につなげていく。 ■ 教科指導専門員による巡回指導等により、教員の授業力を高め、足立スタンダードに基づく魅力的でわかりやすい授業に結びつけていく。 ■ 児童・生徒が、情報収集や考えの整理、意見発表などの道具としてタブレット端末を活用できるようにするため、調べ学習やグループ学習など、日常の授業における児童・生徒用タブレット端末の活用頻度を高めていく。
担当課名	学力定着推進課（取りまとめ）、学校ICT推進課、子ども施設指導・支援課	
電話番号	03-3880-6717	E-mail gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	学力の定着・向上に向けて、教育委員会各課と各学校が協働して取り組んでいる。具体的には、基礎学力定着に関する教育施策の充実（学力定着推進課）、キャリア教育や調べ学習の充実（教育指導課）、ICTを活用した教育施策の充実（学校ICT推進課）等、これら全てが総合的に学力の定着・向上に繋がる取組である。また、学力定着に関する総合調査の実施や委託による補習事業、教員のICT活用力向上のための研修等で、民間教育事業者とも幅広く協働している。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット) との関連 及び評価	<p>1 貧困をなくそう【*目標に直結】、4 質の高い教育をみんなに【ターゲット：4.1、4.2、4.6】</p> <p>【関連する理由】就学前から義務教育期までの取組においては、十分に研修等の機会を設けて指導者のスキル向上を図りつつ、ICT環境を活用しながら質の高い教育を児童・生徒に提供し、最低限の基礎学力の保障と将来の進路選択の幅を広げることで、貧困の連鎖の解消に繋がっていくと考えられる。</p> <p>【評価】基本的生活習慣（挨拶・姿勢・話を聞く）の「できる」の数値は高水準を維持している。就学前に身につけたこれらの習慣が学びの基礎となり、小・中学校での取組をとおして基礎学力の定着に繋がっていることが「全国学力・学習状況調査」における国との正答率の比較から見てとれる。今後も「教員の授業力向上」と「個に応じた学習の充実」に向けた取組みを進める中で、様々な場面でICTを有効活用しながら、質の高い教育を目指していく。</p>	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	基本的な生活習慣が身についている小学1年生の割合										
	定義等	基本的な生活習慣の挨拶・姿勢・話を聞くの指標測定値の平均値【令和元年度から定義・目標値変更】										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		90	90	90	90	90					
	実績値		88.4	86.9	87.8	89.8			R6	90		
達成率		98%	98%	97%	97%	98%	98%	100%	100%		-	
指標 (2)	指標名	教育・保育力向上研修（年齢別運動遊び研修を含む）への参加職員数（保育士、幼稚園教諭等）										
	定義等	年齢別運動遊び研修含む参加職員数の延べ人数										
	単位	人	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		-	2,100	2,100	2,100	2,100					
	実績値		-	2,318	2,840	2,097			R6	2,100		
達成率		0%	0%	110%	110%	135%	135%	100%	100%		-	
指標 (3)	指標名	「全国学力・学習状況調査」における国の正答率との差										
	定義等	小学6年生の国語における国の正答率と区の正答率の差										
	単位	ポイント	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		-	2	5	3	5					
	実績値		-	4.5	1.5	0.7			R6	5		
達成率		0%	0%	225%	90%	30%	30%	23%	14%		-	
指標 (4)	指標名	「足立区学力定着に関する総合調査」で「学校の授業はわかる」に肯定的な回答をした児童・生徒の割合										
	定義等	「足立区学力定着に関する総合調査」で「学校の授業はわかる」に肯定的な回答をした小学生の割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		-	90	90	90	90					
	実績値		-	88.2	87.7	87.9			R6	90		
達成率		0%	0%	98%	98%	97%	97%	98%	98%		-	
指標 (5)	指標名	「自分から積極的に発言、意見を出し合うことができたと思う」に肯定的な回答をした児童・生徒の割合										
	定義等	「自分から積極的に発言、意見を出し合うことができたと思う」に肯定的な回答をした小学生の割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		71	73	75	75	80					
	実績値		-	74.3	74.3	75.1			R6	80		
達成率		0%	0%	102%	93%	99%	93%	100%	94%		-	
指標 (6)	指標名	協働的な学習の中で児童・生徒にプレゼン機能を活用させた教員の割合										
	定義等	協働的な学習の中で児童にプレゼン機能を活用させた教員の割合（小学校）										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		-	55	60	60	70					
	実績値		-	34.3	48.2	63.2			R6	70		
達成率		0%	0%	62%	49%	80%	69%	105%	90%		-	

単位:千円

3 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費		708,930	1,149,850	7,346,364	
人件費		2,018,745	2,082,737	2,243,163	
総事業費		2,727,675	3,232,587	9,589,527	
前年比(金額)		244,941	504,912	6,356,940	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標1】4月に入学した小学校1年生の児童を対象に行ったアンケートでは、基本的な生活習慣が身につけている1年生の割合は89.8%であり、概ね目標どおりであった。小学校教員と就学前施設の保育者を対象に行う接続期教育研修会に加え、保育者に対して教育・保育力向上研修を31回実施し、幼保小連携活動の推進及び教育・保育内容の質向上を図った結果、子どもの学ぶ意欲が高まり、基本的な生活習慣の獲得につながった。

【指標2】令和5年度も引き続き、教育・保育力向上研修に加え、教育・保育課題研修（衛生管理等）を対面型・集合研修で実施した。参加職員数は研修参加目標の2,100人に対して、3人下回る2,097人（区立園999人、私立園1,098人）の参加であったが、概ね目標どおりだった。

【指標3】「全国学力・学習状況調査」における国の正答率との差は、小学6年生の国語が+0.7ポイント（目標値+3ポイント、前回調査時は+1.5ポイント）、算数が+1.3ポイント（目標値+2ポイント、前回調査時は+1.8ポイント）、中学3年生の国語が-0.5ポイント（目標値±0ポイント、前回調査時は-3.3ポイント）、数学が-3.0ポイント（目標値+0.5ポイント、前回調査時は-2.1ポイント）となった。小学6年生は2教科ともに国の正答率を上回ることが出来た一方、前年度と比較して国の正答率との差はわずかに縮まった。中学3年生は2教科ともに目標値及び国の正答率を下回った。国語は国の正答率まであと一步のところまで近づいたが、数学は前年度よりも差が開き厳しい結果となった。当区は23区の中でも若手教員が多く配置されるため、様々な手段で若手教員の授業力向上の支援を行っているが、今後も人材育成に注力しながら「わかる授業」につなげていく必要がある。

【指標4】「足立区学力定着に関する総合調査」で「学校の授業はわかる」に肯定的な回答をした割合は、小学校87.9%（目標値90%、達成率97.7%、前回調査時は87.7%）、中学生66.5%（目標値80%、達成率83.1%、前回調査時は67.4%）となった。小学生は前回調査をわずかに上回り、目標値に近づいてきているが、中学生は目標値及び前回調査を下回る結果となった。足立スタンダードに基づく授業実践とタブレット端末の有効活用を織り交ぜながら、一人でも多くの教員が「わかる授業」を提供出来るよう人材育成を行う必要がある。

【指標5】「足立区学力定着に関する総合調査」で「グループ活動やペア活動では自分から積極的に発言したり、みんなで意見を出し合うことができたと思う」に肯定的な回答をした児童・生徒の割合は、小学校75.1%（目標値75%、達成率100.1%、前回調査時74.3%）、中学校68.3%（目標値65%、達成率105.1%、前回調査時66.9%）であった。小・中学校ともに、授業や学校活動においてタブレット端末をコミュニケーションツールとして活用することが定着しつつあり、目標値を上回る割合になっている。

【指標6】令和5年度において、協働的な学習の中で児童・生徒にプレゼン機能を活用させた教員の割合 小学校63.2%（目標値60%、達成率105.3%、前回調査時48.2%）、中学校43.6%（目標値50%、達成率87.2%、前回調査時24.5%）協働的な学習を行わせた教員の割合が小学校において目標値を上回ったのは、Googleパートナー自治体として小学校において実施した「ジュニアICTリーダープログラム」などプレゼン力向上の取組みも一因といえる。中学校において目標値を下回ったのは、教員間・学校間のICTスキルの差が大きいことが一因といえる。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【子ども施設指導・支援課】

今後も引き続き、子どもたちに必要な体験が実現できるように、接続期教育研修に加え、教育・保育力向上研修を実施し、周知していく。また、子どもたちが幼児教育から小学校教育へ滑らかな接続ができるよう、幼保小連携活動を推進し、互いの教育・保育の理解を深め、子どもの育ちにつなげていく。

【学力定着推進課】

「わかる授業」「魅力ある授業」を児童・生徒に届けるために、足立スタンダードに基づく授業実践とタブレットの有効活用を織り交ぜながら、教員の授業力向上に取り組んでいく。また、児童・生徒一人ひとりの個に応じた学習の充実の面では、AIドリル（小学1年生～中学3年生、5教科）に、蓄積された学習ログの活用も含め、児童・生徒の学力層やつまづきにに応じた効果的な活用方法等、好事例の横展開を図りながら、確かな学力の定着と学習意欲の向上につなげていく。また、施策体系における各事業の効果や現場の負担感を鑑みて、学力向上事業の見直しを検討していく。

【学校ICT推進課】

コミュニケーションツールとしてタブレット端末を活用する機会をより多く設けるよう、GIGAスクール推進研究校を中心とした実践事例の横展開を図る。また、中学校については、初心者向けの研修の充実を図るなど、各教員のICTスキルに応じた研修を実施し、教員の活用力を更に高める。

さらに、令和4年度から区として支援してきた認定教育者資格を取得した教員を校内のリーダーに位置づけ、校内研修の実施により各校で自走できる体制を構築する。管理職向けの研修も継続して実施し、研修を実施できる校内体制の構築を働きかけていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
4015	教育委員会運営事務	12,638	15,899	28,537	現状維持	教育政策課	A
4016	教育政策管理事務	213,285	162,218	375,503	拡充	教育政策課	B
4022	学校支援管理事務	8,584	70,802	79,386	現状維持	学校支援課	B
4027	特別指導講師派遣事業	67,082	69,013	136,095	統合・終了	学力定着推進課	A
4028	小学校教育研究会等助成事業	13,400	2,510	15,910	現状維持	学校支援課	A
4032	中学校教育研究会等助成事業	14,392	2,510	16,902	現状維持	学校支援課	A
4038	学校図書充実事業	37,171	0	37,171	統合・終了	学校支援課	B
4045	幼児教育振興事業	6,007	80,032	86,039	現状維持	子ども施設指導課	A
4107	学校の指導事務	72,706	1,163,910	1,236,616	改善・変更	教育指導課	A
4108	学校教育充実事務	56,827	30,125	86,952	改善・変更	教育指導課	A
4109	学力向上対策推進事業	363,498	557,443	920,941	改善・変更	学力定着推進課	A
4111	教職員の研修事務	3,300	31,798	35,098	現状維持	教育指導課	B
4129	学習支援ボランティア事業	8,434	1,674	10,108	現状維持	教育政策課	B
21574	教科書採択事務	3,801	5,021	8,822	現状維持	教育指導課	A
23065	学校ICT推進事業	365,239	50,124	415,363	現状維持	学校ICT推進課	A
23909	教育ICT環境整備資金積立基金積立金	6,100,000	84	6,100,084	現状維持	学校ICT推進課	A
合計16事業		7,346,364	2,243,163	9,589,527			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和6年度施策評価調書(令和5年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施策群名	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策名	1.3	課題を抱える子どもの状況に応じた支援の充実
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 発達障がいを含む障がいのある児童・生徒に対して、一人ひとりのニーズに適した就学相談を行い、適切な就学先を決定していく。 ■ 学校と教育委員会が一体となった支援体制を構築し、不登校の未然防止に努めるとともに、不登校発生率の減少に取り組む。 ■ スクールソーシャルワーカー（SSW）を軸に、学校や専門機関との連携を強化し、不登校の解決や改善につなげる。
現 状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 発達面やコミュニケーション等に課題を抱える児童・生徒への支援のため、特別支援教室を全小・中学校へ導入したことで、就学相談件数が増加している。 ■ 不登校児童・生徒への支援を目的に、学校以外の教育機会の場の拡充を行っているが、不登校の発生率は全国的に増加しており、区においても増加傾向である。 ■ SSWの学校や家庭への訪問及び支援活動を通して、SSWや福祉サービスの活用に対する学校の理解が深まり、ニーズが顕在化したことで、訪問件数が増加している。
課 題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 就学相談により就学先が決定した割合は高い実績で推移しているが、今後さらに就学相談件数が増えた場合も同様の水準を維持していく必要がある。 ■ 不登校児童・生徒数は増加しており、非常に高い伸びとなった。長期化する前の、早期の支援が必要である。 ■ 家から外出できない子どもへの支援が課題となっており、引き続き学校とSSWが目的を共有し、福祉事務所や、医療機関などの専門機関と協力して解決にあたる必要がある。
方 針		<ul style="list-style-type: none"> ■ 申込のあった就学相談全件に対して、必要な個別相談や各種検査、行動観察を確実に実施できる相談体制を堅持し、引き続き子どもたちの適切な就学を支援していく。 ■ 学校から毎月提出される長期欠席児童・生徒状況表による情報収集とともに、特に中学校の校内委員会に教育委員会の職員（スクールカウンセラー、SSW、常勤心理職）が参加、協議する体制をルール化し、本人や家庭の状況を踏まえた支援体制を構築する。 ■ 引き続きSSWが学校や家庭への訪問を重ね、学校や家庭との連携を強化することで、問題の早期発見、解決に努める。
担当課名	こ・支援管理課（取りまとめ）	
電話番号	03-3852-2875	E-mail kodomo-sienkanri@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	就学相談や教育相談、SSWによる支援を行う際に、幼児・児童・生徒の情報共有など、保育園・こども園・学校だけでなく、教育指導課や学務課等の関係各課と連携している。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との 関連及び評価	【目標】4 質の高い教育をみんなに【ターゲット】4.5 教育における男女格差をなくし、脆弱層が教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。【評価】一人ひとりのニーズに適した丁寧な就学相談や教育相談、SSWによる支援を行うことで、適正な就学及び不登校の解決に繋げることができた。	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	就学相談により、障がいがある等の特別な支援が必要な児童・生徒の就学先が決定した割合										
	定義等	最終件数／申し込み件数										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		99	99	100	100	100					
	実績値		99	99	99	99		R6	100			
達成率	100%	99%	100%	99%	99%	99%	99%		-			
指標 (2)	指標名	就学相談を実施した件数										
	定義等	就学相談の申し込み件数										
	単位	件	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		-	-	1,220	1,200	1,220					
	実績値		1,062	1,218	1,136	1,198		R6	1,220			
達成率	0%	87%	0%	100%	93%	93%	100%	98%		-		
指標 (3)	指標名	不登校発生率（小学校）※低減目標										
	定義等	不登校児童数／児童の在籍数										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		-	0.74	0.74	0.74	0.74					
	実績値		0.99	1.03	1.23	1.92		R6	0.74			
達成率	0%	75%	72%	72%	60%	60%	39%	39%		-		
指標 (4)	指標名	校内委員会において支援方法等を協議した延べ回数（参考：対象児童・生徒数1,600人）										
	定義等	校内委員会で支援方針について協議した児童・生徒の延べ人数										
	単位	回	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		6,000	6,000	6,000	6,000	6,000					
	実績値		5,287	5,576	5,580	5,632		R6	6,000			
達成率	88%	88%	93%	93%	93%	93%	94%	94%		-		
指標 (5)	指標名	家庭や生活環境も踏まえた不登校支援を行うSSW（スクールソーシャルワーカー）により不登校等が解決または改善した割合										
	定義等	改善した人数／関わった人数（スクールソーシャルワーカーは学校における児童生徒の福祉に関する支援に従事する）										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		29	32	35	38	40					
	実績値		33	39	36	34		R6	40			
達成率	114%	83%	122%	98%	103%	90%	89%	85%		-		
指標 (6)	指標名	SSWが相談を受けた人数（参考：H27年度SSW人数3人、R元年度14人、R2・3年度15人、R4・5年度18人）										
	定義等	SSWが支援した人数										
	単位	人	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		430	440	450	450	450					
	実績値		444	473	439	513		R6	450			
達成率	103%	99%	108%	105%	98%	98%	114%	114%		-		

単位：千円

3 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費		151,962	173,431	479,797	
人件費		913,521	926,093	965,088	
総事業費		1,065,483	1,099,524	1,444,885	
前年比（金額）		38,272	34,041	345,361	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標1・2】

全小中学校に特別支援学級の設置が完了した令和3年度以降、毎年1,100件を超える就学相談を受けているが、就学相談員を増やすとともに、研修を実施することにより相談員のスキルアップを図り、一人ひとりに応じた相談を行うことで高い完結率を維持することができた。

【指標3】

指標名： 不登校発生率（中学校）※低減目標

定義等： 不登校生徒数／生徒の在籍数

目標値： 令和3年度4.33% 令和4年度4.33% 令和5年度4.33% 令和6年度4.33%

実績値： 令和2年度4.96% 令和3年度4.93% 令和4年度5.77% 令和5年度7.08%

小・中学校102校中、74校で増加し、学年が上がるにつれ、不登校児童生徒数も増加している。特に、「無気力・不安」という要因が小・中学校ともに最も多く、不登校の約5割の児童・生徒が該当している。また、それ以外については、「家庭環境」や「生活リズムの乱れ・遊び・非行」等、様々な要因があることが確認できた。

【指標4】

校内委員会での理解が深まり、中学校においては、SCやSSWによる専門的な相談を受ける案件が昨年度に比べ増加している。令和5年度も目標値の9割を超える実績となった。

【指標5・6】（SSW人数：R5年度18人）

令和5年度はSSWが相談を受けた人数が昨年度より70人以上増加（昨年度439人）し、支援した人数の目標を達成した。一方で、改善率が昨年度より下がったのは相談件数が大幅に増加したことが大きい。その中で一番多い主訴は不登校だったが、その状況が改善するには時間を要するケースが多く、改善率が上がらない主な要因となっている。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標1・2】

引き続き就学相談員のスキルアップを図り、学校・関係機関等と連携を進めながら、速やかに相談を完結し、適切な就学につなげていく。

【指標3】

発生率の上昇を抑えるため、SC、SSW、教育相談員が学校、保護者等と連携し、必要な支援につないでいくとともに、補助金の活用による学校内の別室支援の充実や、教育指導課で実施しているSSRの拡充・連携、私立学びの多様化学校との連携による民間ノウハウの活用など、様々な施策を組み合わせ対応していく。また、不登校の要因等、区独自の調査の実施について、検討を行っていく。

【指標4】

学校と課題を共有し、学校の支援ニーズの確認や支援方法の提案を行っていくため、SCやSSWに校内委員会への積極的な参加を指示していく。

【指標5・6】

不登校児童・生徒数が年々増加する中で、今後はSSWが相談対応する件数も増加することが予想される。今後、計画的な増員とともに、SSW一人ひとりの支援レベルの向上にも取り組むことで、学校の様々なニーズに的確に対応できる体制を整備し、引き続き改善率の向上を図っていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
3776	外国人児童、生徒保護者負担軽減事務	10,596	4,184	14,780	現状維持	子ども政策課	B
4124	特別支援教育事業	19,482	101,272	120,754	改善・変更	こ・支援管理課	A
18696	教育相談事業	90,785	540,688	631,473	拡充	こ・教育相談課	A
18735	こども支援センターげんき運営事務	43,797	46,560	90,357	現状維持	こ・支援管理課	B
21710	発達障がい児支援事業	14,343	178,192	192,535	拡充	こ・支援管理課	A
23518	就学相談事業	4,670	70,912	75,582	改善・変更	こ・支援管理課	A
23519	学齢児発達支援事業	5,724	19,096	24,820	改善・変更	こ・支援管理課	A
23529	私立学校施設整備事業	290,400	4,184	294,584	現状維持	子ども政策課	A
合計 8 事業		479,797	965,088	1,444,885			

5 庁内評価委員会—2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会—最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和6年度施策評価調書(令和5年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施 策 群 名	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施 策 名	1.4	安全・快適に学べる教育施設の整備と学校運営の充実
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 改築と既存校の保全工事を連携させた施設更新により、学校施設の長寿命化を推進する。 ■ 学校の設備更新を計画的に実施し、教育環境の改善及び安全対策を推進する。 ■ 学校規模の適正化を進めることで、教育環境の向上を図る。 ■ 開かれた学校づくり協議会の活動のさらなる発展に取り組み、コミュニティ・スクールの設置拡大を図ることで、学校、家庭、地域が共に特色ある学校づくりを推進する。
現 状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 昭和40年前後に児童・生徒が急増し、学校建設が集中したことから、施設更新時期を迎えた古い学校が多くなっている。 ■ 学校施設は災害時の避難所としての側面を有するため、教育環境と防災機能の両面からの整備を行っている。 ■ 児童・生徒数は、昭和54年度の97,769人をピークに約45%(44,023人)まで減少し、学校によっては、学年で2クラス以上の編成ができず、クラス替えできないという状況も生じている。 ■ 区内の全小・中学校には、学校関係者、保護者、地域住民などが参画して、開かれた学校づくり協議会が設置され、機能している。
課 題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 改築時期の集中による費用負担の平準化を図るため、各施設の状況把握に基づく優先順位付けを行う必要がある。 ■ 自然災害に備え、換気対策の充実やセンサー型水栓など感染症対策にも配慮した避難所機能向上を目的とした施設整備が必要である。 ■ 学校の適正規模・適正配置は、特定の小規模校だけではなく、周辺校を含めたエリア全体を一体的に考えて進めていく必要がある。 ■ 山積する教育課題を解決し、学校の安定的な運営を支えるためには、学校と家庭、地域、行政が相互に連携・協働して教育活動の充実に努めていく必要がある。
方 針		<ul style="list-style-type: none"> ■ 莫大な学校施設更新費用の平準化及び災害時の避難所としての活用を考慮して策定した保全・更新計画に基づき、長寿命化を図るための改築工事及び保全工事を計画的に実施する。 ■ 児童・生徒の教育環境及び災害時の避難所機能向上のため、計画的な施設整備を実施する。 ■ 令和7年度以降、統合により新たに適正規模化に取り組むエリア等については、国や都の少人数学級の動向や区内小規模校の状況を踏まえ検討していく。 ■ 既存の開かれた学校づくり協議会のさらなる活動を支援し、家庭、地域の方々により深く学校運営に参画する「コミュニティ・スクール」(学校運営協議会)の設置を進めていく。
担当課名	学校施設管理課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5965	E-mail g-shisetsukanri@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取り組み	<p>学校施設の改修・改築時には開かれた学校づくり協議会やまちづくり協議会をはじめとした地域組織や学校と意見交換を行い、快適に学べる教育施設の整備の実現に向けて連携をしている。また、庁内においても他の教育施策との連携・調整を図りながら、学校施設の更新及び適正配置事業を教育委員会全体の課題として取り組んでいる。</p>	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット) との関連 及び評価	<p>【目標】4 すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。 【ターゲット】4. a 子ども、障害及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、すべての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする。 【関連する理由】教育施設の維持・更新および学校運営に関する協議会等の実施により、教育環境等の整備・充実に寄与する。 【評価】学校施設の各種改修を実施するとともに、学校運営の協議会を支援することにより、教育環境等の向上の推進を図った。</p>	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	改築・大規模改修工事が完了した学校数											
	定義等	平成29年～令和6年度の改築・大規模改修工事予定校22校のうち改築・大規模改修工事が完了した学校数											
	単位	校	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値	
	目標値		10		16		17		19		22		
	実績値		10		15		18		19			R6	22
達成率		100%	45%	94%	68%	106%	82%	100%	86%			-	
指標 (2)	指標名	改修計画工事が完了した学校の割合											
	定義等	トイレ改修、教室照明LED化、ガラス改修計画、学校毎の改修対象工事が全て完了した学校の割合											
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値	
	目標値		-		24		44		63		70		
	実績値		-		21		39		59			R6	70
達成率		0%	0%	88%	30%	89%	56%	94%	84%			-	
指標 (3)	指標名	全小・中学校に占める「適正規模校」の割合											
	定義等	適正規模校（小学校：12～24学級、児童数340～760人／中学校：12～24学級、生徒数370～840人）割合											
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値	
	目標値		64		63		64		64		66		
	実績値		63		59		59		59			R6	66
達成率		98%	95%	94%	89%	92%	89%	92%	89%			-	
指標 (4)	指標名	統合した学校数											
	定義等	平成27年度から令和7年度までに統合をする学校数											
	単位	校	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値	
	目標値		6		6		8		10		10		
	実績値		6		6		8		10			R6	10
達成率		100%	60%	100%	60%	100%	80%	100%	100%			-	
指標 (5)	指標名	開かれた学校づくり協議会型コミュニティ・スクールの設置校数											
	定義等	開かれた学校づくり協議会型コミュニティ・スクールの設置校数											
	単位	校	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値	
	目標値		13		14		14		15		15		
	実績値		12		13		13		13			R6	15
達成率		92%	80%	93%	87%	93%	87%	87%	87%			-	
指標 (6)	指標名	開かれた学校づくり協議会の実施回数											
	定義等	全小中学校に設置されている開かれた学校づくり協議会の協議会並びに部会、授業診断・学校評価の実施総数											
	単位	回	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値	
	目標値		2,171		1,530		1,530		1,530		1,000		
	実績値		535		626		948		951			R6	1,000
達成率		25%	54%	41%	63%	62%	95%	62%	95%			-	

単位：千円

3 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費		39,799,946	24,492,867	13,984,894	
人件費		820,181	738,313	762,381	
総事業費		40,620,127	25,231,180	14,747,275	
前年比(金額)		22,943,339	△15,388,947	△10,483,905	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

- 【指標1】令和5年度に完了予定であった小学校1校の大規模改修工事について、予定通り完了することができた。
- 【指標2】トイレ改修については、令和4年度までにすでに完了している。ガラス改修計画対象26校の内、22校は計画通り完了できたが、残り4校については、サッシ改修が必要になったことで延期となったり、大規模改修計画に合わせて複数年度実施の計画に変更する等の理由により完了しなかった。教室照明LED化工事計画対象9校のうち、7校については完了したが、残り2校については、資材調達の見込みが立たなかった等の理由により完了しなかったため、達成率は94%となった。
- 【指標3】適正規模・適正配置の取り組みとして、令和5年度に小学校統合により学校数1減を実施した他、中学校1校が小規模校になったことから、適正規模校の割合は、令和4年度59.2%に対して、令和5年度は58.8%と減少した。なお、小学校では、33%（約3割）の学校が、各学年2クラス（12クラス）未満や、1クラス35人編成を下回るなどの小規模校となっている。中学校では、ほぼ半数に近い49%の学校が小規模校となっている。
- 【指標4】統合する学校数について、平成29年度までに江北地区、鹿浜地区の6校の統合を実施している。令和4年度に、江北地区の小学校2校の統合を実施した。令和5年度には、鹿浜地区の小学校2校の統合を完了し目標を達成した。
- 【指標5】R4年度以降設置校は増えていない。開かれた学校づくり協議会が十分機能していることから新たに学校運営協議会の設置を考えていない学校が多かった。また、設置に興味はあるが生じる負担や責任への不安から設置を躊躇している学校も多い。このため、学校にとって負担が少なく無理のない形での設置を促していくこととして、目標値（R6）を15校に修正する。
- 【指標6】協議会平均開催数は、小学校3.8回、中学校3.5回であった（小中一貫校は中学校に含む）。家庭教育等各部会は、小学校266回、中学校80回。授業診断は、小学校91回、中学校30回であった。全体的に前年度に比べほぼ横ばいであり、目標を達成しなかった。委員の高齢化・多忙化や教員の働き方改革により、会議の省力化や効率化が求められていることが要因と考えられ、指標設定時から協議会を取り巻く環境が大きく変化したことから、目標値（R6）を1000回に修正する。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

- 【指標1】令和3年3月に策定された「学校施設の個別計画（長寿命型改修計画）」に基づき、改築・大規模改修工事を計画的に実施し、工事実施時期の見直しが必要となった際には、学校や関係所管と連携し、学校運営に支障が無いよう柔軟に対応していく。
- 【指標2】各種改修計画は、安全・快適に学べる学校施設を整備するために、計画的に実施していく必要がある。社会情勢等の外部要因により、工事実施時期の見直しが必要となる場合があるが、計画の遅れは最小限に留め、円滑な学校運営ができるよう努めていく。
- 【指標3】適正規模校の割合については、令和4年度、令和5年度と目標値を下回っており、小学校9校、中学校4校では、学校によっては1クラスしか設置できず、人数も30人以下でクラス替えもできない状況も生じている。継続して学校規模や学区再編を含めた検証を行い、適正規模・適正配置の検討を進めていく。
- 【指標4】統合する学校数については、令和7年度の適正規模・適正ガイドラインの改訂に合わせて、統合に取り組む地区の選定や実施計画策定を進め、適正規模・適正配置の実現に向けた取り組みを進めていく。
- 【指標5】国では、CS設置を努力義務としている。足立区では、足立区版CS「開かれた学校づくり協議会型CS」の設置拡大を目指しているが、既存の開かれた学校づくり協議会の中には、新たにCSを設置したことで生じる負担等から、設置を躊躇もしくは必要ないと考えている団体が多い。今後は、国の動向を注視しながら、開かれた学校づくり協議会へは会長研修会や意見交換会等で継続して丁寧な説明を行い、CSに対する負担感や不安感を解消し設置を促していく。また、役員会のある開かれた学校づくり協議会へは役員会からCSへの移行をより具体的に説明し、CS化への理解を深めていく。
- 【指標6】コロナ禍が終了したものの、協議会間で活動量に差が見られる。協議会のあり方を模索しているところもあり、協議会同士で意見交換や活動事例紹介を行える場を提供することで協議会活動の活性化を支援し、学校・家庭・地域による開かれた学校づくりを推進していく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計 3 4 事業		13,984,894	762,381	14,747,275			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

紙面構成の都合により、本ページ余白

足立区 令和6年度施策評価調書(令和5年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施策群名	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策名	1.5	子ども・若者がたくましく生き抜く力を育むための成長支援
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちが自己肯定感を持ち、これからも夢を育みチャレンジすることができるように、異世代との交流や様々な経験・体験の場、機会を拡大する。 高校中途退学者、高校を卒業したものの無業や不安定就労にある人、青年期・成人期で課題を抱える若年者に対して、社会人・職業人への円滑な移行を支援するために、国や東京都、地域や各団体との連携を強化していく。
現 状		<ul style="list-style-type: none"> 核家族化や地縁的なつながりの希薄化により、乳幼児期からの生活リズムの乱れなど家庭での教育力の低下が懸念されていることから、保育園や幼稚園等と連携して「早寝・早起き・朝ごはん」の取組みを進めている。 集団宿泊的行事として実施している小・中学校自然教室では、豊かな自然や文化に触れる様々な体験活動を行っている。 大学との連携事業等による多様な経験・体験の機会を提供している。 区内の都立高校の中途退学者数は減少傾向にあるが、依然として多い状況である。
課 題		<ul style="list-style-type: none"> 多様な経験・体験の場をさらに充実させるために、子どもたちの成長段階に応じた体験活動の機会を増やしていく必要がある。 高校中途退学者や無業の若年者の情報は区で集約することが難しく、そうした若者の実態把握と支援策を構築する必要がある。
方 針		<ul style="list-style-type: none"> 自然教室や大学生との交流等を通じて、様々な経験・体験をすることにより、子どもたちが新しいことにチャレンジするきっかけをつくっていく。 「居場所を兼ねた学習支援」に登録している中学生が高校に進学した後も、東京都のユースソーシャルワーカー等と連携しながら、高校中途退学の防止や中途退学後の支援を行っていく。 高校中途退学の予防、進路未決定者の発生防止のため、区の教育委員会や中学、高校、東京都との連携を強化する。
担当課名	青少年課（取りまとめ）	
電話番号	03-3880-5264	E-mail seishounen@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の取組み	<p>子どもがたくましく生き抜く力を育むための事業を区内大学と協働協創して実施していく。</p> <p>区内都立高校や東京都生涯学習課、ユースソーシャルワーカー等との連携により、高校生の中退防止を図り、卒業後の進路実現に向けた支援を行う。</p>	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との 関連及び評価	<p>【目標】4 質の高い教育をみんなに【ターゲット】4.3 高等教育に平等にアクセスできるようにする。【関連する理由】行政評価を実施し、業務を改善することが、区民に対する説明責任を果たすことにつながる。【評価】わかりやすい指標を用いたことで、効果が明確になった。</p>	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	「足立区学力定着に関する総合調査」で、「自分には良いところがあると思う」に肯定的な回答をした割合										
	定義等	「足立区学力定着に関する総合調査」で、「自分には良いところがあると思う」に肯定的な回答をした割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		68.5		-		-		-		72	
	実績値		-		71.6		72.8		75			R6
達成率		0%	0%	0%	99%	0%	101%	0%	104%			-
指標 (2)	指標名	大学連携による体験活動後に「新しいことを知ったりチャレンジしたい」と回答した子どもの割合										
	定義等	大学連携事業の参加者に占める「新しいことを知ったりチャレンジしたい」と回答した子どもの割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		90		90		90		90		90	
	実績値		90		87		89		81			R6
達成率		100%	100%	97%	97%	99%	99%	90%	90%			-
指標 (3)	指標名	自然教室において「最後までやり遂げた」「自分の役割を果たすことができた」と回答した児童・生徒の割合										
	定義等	自然教室において「最後までやり遂げた」「自分の役割を果たすことができた」と回答した児童・生徒の割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		78		78		78		78		80	
	実績値		75		88		89		89			R6
達成率		96%	94%	113%	110%	114%	111%	114%	111%			-
指標 (4)	指標名	中学卒業後も「居場所を兼ねた学習支援」に登録している高校生のうち高校を中途退学した人の割合										
	定義等	中学卒業後も「居場所を兼ねた学習支援」に登録している高校生のうち高校を中途退学した人の割合※低減目標										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		-		-		0		0		0	
	実績値		-		1.6		3.9		3.9			R6
達成率		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%			-
指標 (5)	指標名	中学卒業後も「居場所を兼ねた学習支援」に登録している高校生等の数										
	定義等	中学卒業後も「居場所を兼ねた学習支援」に登録している高校生等の数										
	単位	人	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		-		-		130		130		90	
	実績値		-		129		133		128			R6
達成率		0%	0%	0%	143%	102%	148%	98%	142%			-
指標 (6)	指標名	高校中途退学に関わる中学校・高等学校接続会議の開催回数										
	定義等	高校中途退学に関わる中学校・高等学校接続会議の年間開催回数										
	単位	回	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		-		3		3		3		3	
	実績値		-		1		3		2			R6
達成率		0%	0%	33%	33%	100%	100%	67%	67%			-

単位:千円

3 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費		1,140,370	1,483,599	1,127,766	
人件費		263,443	253,166	239,024	
総事業費		1,403,813	1,736,765	1,366,790	
前年比(金額)		380,515	332,952	△369,975	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標1】

大学連携事業による体験活動及び自然教室に参加した子どもの肯定的な回答に関する指標の達成率は、90%以上の高い水準を維持しており、その結果が「足立区基礎学力定着に関する総合調査」での肯定的な回答に反映されていると考える。

【指標2】

各大学の特色を活かした講座を開催し、すべての講座で大学生（一部卒業生含む）とも連携して、児童・生徒に大学の授業や雰囲気などの体験機会の提供を行った。

その結果、目標である9割には届かなかったものの、安定的に8割を超える実績値となっている。目標に届かなかった要因として、英語分野の講座の実績が低いことがあげられる。これは英語分野の講座参加者の4割が英語を習っているとの回答であり、新しい体験につながらなかったものと考えられる。

【指標3】

新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、すべての小中学校が自然教室を実施することができた。「自然教室で自信を持つことができた」と回答した児童生徒の割合は、昨年度と同様、目標値を上回った。特に多かった児童生徒の回答は、「友達と協力することができた」「自分の役割を果たした」であり、集団宿泊体験を通じて、様々な困難を乗り越え、友達と協力し、最後までやり遂げた達成感が子ども達の自己肯定感の向上につながっていると考える。

【指標4・5・6】

「居場所を兼ねた学習支援」では、登録する高校生について、学業不振や学校不適応、家庭状況の変化などの中退の兆候を早期に把握できるよう、生徒の利用頻度に応じた電話連絡による聞き取りや利用の促し、福祉事務所のケースワーカーなど関係機関との情報共有を通じて、中退防止に向けた支援を行っているほか、高校生が参加できる体験イベントを提供し、利用につなげる取り組み等を実施している。

中途退学の未然防止策としては「高校中途退学に関わる中学校・高等学校接続会議」等の取組を通じて、中学生が本人の能力や特性にあった進路選択ができるよう、都立高校が取り組む教育活動について情報交換を行っている。令和5年度の接続会議は、取組の定着状況を踏まえ、2回の開催とした。

上記の取り組みにより、「居場所を兼ねた学習支援」では高校生の大半が卒業後の進学や就職につながっているが、学業不振や学校不適応、進学先とのミスマッチなどが原因となり、数名の中途退学者が出ている。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

大学連携事業については、参加者アンケートなどをもとに、大学の特色を活かしながら児童・生徒のより興味・関心が高い分野での講座の実施を大学側と協議を進めていく。また、これまできっかけづくりを目的とした講座がほとんどであったが、一歩進んだより専門性が高い内容の講座も開発していく。

自然教室については、学校では体験することができない壮大な自然や文化に直接触れることができる貴重な体験活動の場であり、令和5年度は、環境政策課との協働により、鋸南自然教室の中で「海洋学習プログラム」を実施し、26校2,128名の児童が漁港体験やビーチコーミングなどを行った。また、魚沼自然教室では、新たに「森林学習プログラム」を実施し、薪割りや炭焼き体験などを通じて、森林を守ることの大切さを学ぶことができた。今後も、この貴重な体験の場である自然教室を活用し、子ども達の心身の成長につながる豊かな体験活動を実施していく。

「居場所を兼ねた学習支援」では、引き続き、中退の兆候の早期把握に努めるとともに、関係機関との情報共有、利用促進を丁寧に行う。また、結果として中途退学に至った場合も、庁内外の関連施策の活用を図り、生徒に寄り添う形で学び直しや就職への支援を提供していく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3584	鹿浜いきいき館児童館運営事業	1,413	48,384	49,797	現状維持	住区推進課	A
3585	児童施設維持補修事務	8,325	6,694	15,019	現状維持	住区推進課	A
3586	鹿浜いきいき館児童館管理事務	10,032	20,008	30,040	現状維持	住区推進課	B
3779	家庭教育推進事務	7,693	8,368	16,061	現状維持	青少年課	B
4180	成人の日記念事業	21,364	12,552	33,916	現状維持	青少年課	A
4183	青少年委員の活動支援事業	11,457	12,552	24,009	現状維持	青少年課	A
4188	放課後子ども教室推進事業【経常】	212,481	10,042	222,523	改善・変更	青少年課	A
18759	こども未来創造館管理運営事務	588,932	7,531	596,463	現状維持	生・地域文化課	A
20850	青少年対策事業	23,594	12,552	36,146	拡充	青少年課	A
20871	青少年教育管理事務	1,643	4,184	5,827	現状維持	青少年課	B
20902	青少年対象の事業および指導者の育成・支援事業	10,524	25,104	35,628	改善・変更	青少年課	A
20915	青少年団体の支援事業	10,017	16,736	26,753	改善・変更	青少年課	A
21737	体験学習推進事業	23,667	16,736	40,403	改善・変更	青少年課	B
21809	こども未来創造館改修事業	0	837	837		生・地域文化課	
22829	子どもの貧困対策・若年者支援事業	35,181	12,552	47,733	拡充	未・貧困対策課	A
22839	あだち子どもの未来応援事業	34,826	12,552	47,378	拡充	未・貧困対策課	A
22841	あだち子どもの未来応援基金積立金	124,157	8,368	132,525	拡充	未・貧困対策課	A
23857	子育て活動支援事業	2,460	3,272	5,732	改善・変更	子ども政策課	A
合計 18 事業		1,127,766	239,024	1,366,790			

5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 令和6年度施策評価調書(令和5年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施 策 群 名	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施 策 名	2.1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 妊娠期から出産・産後・子育て期まで切れ目のない支援を行うことにより、養育困難や生活困難を未然に防ぎ、健やかな親子の成長を支えていく。 ■ 妊婦全数面接や赤ちゃん訪問、乳幼児健康診査等により、家庭の状況把握及び母親のメンタルフォローを行うことで、虐待の未然防止と安心して楽しく子育てできる環境を整えていく。
現 状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 妊娠届と同時に保健指導と面接ができる保健予防課や、保健センターでの申請が増加している。 ■ 令和5年4月から開始した経済的支援・伴走型支援の「あだち出産子育て応援事業」を開始し、支援をさらに強化している。 ■ 妊娠届出時の質問票から、妊娠中の身体管理に加え、産後の育児困難、生活困窮・虐待等が懸念される支援が必要な妊婦を把握し、そのレベルに応じた支援を実施している(妊娠届出総数4,312件のうち特定妊婦<D妊婦>は8.7%で376人)。 ■ 訪問や面接・電話などできめ細かに妊産婦への指導や相談・助言を行い、特に早期産のリスクが高い多胎・やせ・飲酒・喫煙・高血圧・糖尿病について、寄り添い支援による日常生活の指導により、リスクを低減させている。 ■ 全妊婦向けに「足立区スマイルママ面接事業」、全産婦向けに令和2年9月から「デイサービス型産後ケア」、令和4年度から「宿泊型産後ケア」を開始している。
課 題		<ul style="list-style-type: none"> ■ ASMAP事業分析結果では、妊娠届を活用したハイリスク群の推測は有効であり、特に年齢、経済状況、こころの病の有無は引き続きもれなく把握する必要がある。 ■ 育児困難や生活困窮・虐待等を未然に防ぐため、赤ちゃん訪問や乳幼児健診等の機会を捉えて確実な状況把握や現状確認をしていく必要がある。 ■ 支援が必要な世帯への早期介入を行うため、医療機関や関係機関とさらなる連携を図っていく必要がある。 ■ ハイリスク妊産婦の支援をしつつも、全妊産婦の経済的・身体的・精神的負担を軽減していくほか、「デイサービス型産後ケア」や「宿泊型産後ケア」については、利用者満足度やニーズを詳しく確認していく必要がある。
方 針		<ul style="list-style-type: none"> ■ 妊婦対象の支援として、令和5年4月から開始した「あだち出産・子育て応援事業」と連動した、妊婦全数面接を行う「足立区スマイルママ面接事業」、希望者に対する「妊娠8か月前後の面談」、「こんにちは赤ちゃん訪問」において、妊婦の心身の状態や家庭の状況などを把握し、支援が必要な方には適切なケアを実施していく。ファーストバースデイ事業は金額を増額し支援を強化していく。 ■ 全産婦対象の支援として、赤ちゃん訪問時に子育て情報の提供やコミュニケーションツールとしてエジンバラ産後うつ病質問票(E-PDS)を活用し、産婦の心理状態や生活状態、子どもに対する気持ちを把握し、産後ケアなどの必要な事業につないでいく。 ■ ハイリスク妊産婦に対する手厚い支援や虐待の未然防止は、関係機関等と連携を強化しながら今後も揺るぐことなく実施していく。
担当課名	保健予防課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5892	E-mail h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ■ 虐待の疑いや、養育困難家庭は、こども支援センターげんきや足立児童相談所と情報の連携を行っている。場合によっては同行するなど、虐待を未然に防ぐための支援を行っている。 ■ 生活困窮家庭は、くらしとしごとの相談センターへつないでいる。つなぐだけでなく、必要に応じ、相談内容等を共有し、支援に役立てている。 ■ 生活保護受給世帯や非課税世帯は、入院助産制度の所管である各福祉課へつなぎ、各担当から手続きの案内を行っている。 ■ こころの病を持つ妊婦は、妊婦の精神的負担を軽減させるため、病状に応じ、区内外の産科医療機関と連携を行い、必要なフォローを行っている。 	
SDGsが目指す目標(ターゲット)との関連及び評価	<p>妊娠届出時の質問票やスマイルママ面接から妊娠中の心身状況を把握し、食生活の指導を含めたきめ細やかな支援を行うことにより、妊婦の栄養ニーズに対応している。【SDGsターゲット】2.2</p> <p>また、上記対応に加え、特に支援を要する妊産婦に対しては、複数回訪問や電話フォロー、同行受診等を実施し、貧困層・脆弱者の保護及び妊産婦の死亡率の削減に貢献している。【SDGsターゲット】1.3、3.1</p> <p>こんにちは赤ちゃん訪問や産後ケアに加え、乳幼児健康診査を実施することにより、産後の母体回復支援、保護者の精神的・経済的負担の軽減を図るとともに、乳幼児の疾病や予防の早期発見に努め、新生児・5歳未満児の予防可能な死亡の根絶に寄与している。【SDGsターゲット】3.2</p>	
備 考	2 施策指標-指標(2)の目標値98を令和5年度に達成したため98→100に変更する。	

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	早期（37週未満）に生まれた子どもの割合＊低減目標										
	定義等	「人口動態調査」における区内の出生児全体に占める早期（37週未満）に生まれた子どもの割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		5.4		5.4		5.4		5.4		5.3	
	実績値		5.7		5.8		5.5		5.4			R6
達成率		95%	93%	93%	91%	98%	96%	100%	98%			-
指標 (2)	指標名	妊娠届で把握した要支援者（D妊婦）に4回以上訪問等を実施した割合										
	定義等	妊娠届及びアンケートの回答内容から特に指導・支援を必要とする妊婦に4回以上訪問等を実施した割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		80		80		98		100		100	
	実績値		92.2		98.7		100		100			R6
達成率		115%	92%	123%	99%	102%	100%	100%	100%			-
指標 (3)	指標名	妊娠届出者に対し個別のケアプランを作成した割合										
	定義等	妊娠届出者に対し、「スマイルママシート」による個別のケアプランを作成した割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		95		97		98		98		100	
	実績値		89		88.9		94.8		95.8			R6
達成率		94%	89%	92%	89%	97%	95%	98%	96%			-
指標 (4)	指標名	妊娠届出者に対し「スマイルママ面接」を実施した割合										
	定義等	妊娠届出者に対し、保健師等の専門職が「スマイルママ面接」を実施した割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		95		97		98		98		100	
	実績値		89		88.9		94.8		95.8			R6
達成率		94%	89%	92%	89%	97%	95%	98%	96%			-
指標 (5)	指標名	3～4か月児健診時アンケートで「赤ちゃん訪問を受けて安心した」と答えた親の割合										
	定義等	3～4か月児健診アンケート「赤ちゃん訪問を受けて安心した」の設問に「あてはまる」「ややあてはまる」と答えた割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		96		97		97		97		97	
	実績値		96.9		95.3		96		96			R6
達成率		101%	100%	98%	98%	99%	99%	99%	99%			-
指標 (6)	指標名	こんにちは赤ちゃん訪問時における産後うつ病質問票（EPDS）の実施率										
	定義等	こんにちは赤ちゃん訪問をした産婦に対し、産後うつ病質問票（EPDS）を実施した割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		80		90		90		95		100	
	実績値		80.8		86.6		91.8		91.9			R6
達成率		101%	81%	96%	87%	102%	92%	97%	92%			-

単位：千円

3 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費		27,023,628	10,932,595	10,726,816	
人件費		724,715	754,349	817,265	
総事業費		27,748,343	11,686,944	11,544,081	
前年比(金額)		15,615,070	△16,061,399	△142,863	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）その１

1) 施策の達成状況とその原因の分析

指標（１）

目標を達成した。妊娠届出時の質問票から支援が必要な妊婦を把握し、きめ細やかな支援を継続したことによるものと推測される。

指標（２）

目標を達成した。特に支援を必要とする妊婦に対しては、訪問や電話などで妊娠初期から見守り、必要な機関や制度に繋げたり、不安を抱えない・軽減するよう寄り添った支援を十分に実施することができたと言える。令和３年度以降、高水準で実績値を保っており、令和６年度の目標値を引き続き１００％とする。

指標（３）（４）

（３）及び（４）は原則同時実施としており、ともに目標を下回ったものの昨年度を上回る実績となった。各保健センター等で妊娠届を出した妊婦については、同日実施することが可能なためほぼ目標を達成できているが、パートナー等による妊娠届出書の提出や区民事務所での届出の場合、後日改めて妊婦本人が各保健センター等に出向く必要があるため、体調や里帰り、転出等が影響し、達成することができなかったものと推測される。

指標（５）

目標を下回ったものの昨年に引き続き概ね達成した。妊娠期から子育て期までの手厚い支援の成果が、指標に少しずつ反映されていると推測される。

指標（６）

昨年と同水準の実績値となった。直近に病院で実施している場合や、質問内容の理解が難しい外国人等に対して実施できないなどの場合があると推測される。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

指標（１）

早産の原因として、痩せ型体形や多胎妊娠などがある。妊娠届出時の質問票と妊婦との全数面接や、妊娠８か月目のアンケートから継続して状況を把握することで、母体の健康管理を支え、安全なお産につなげていけるよう、支援が必要な妊婦には積極的にアプローチするなど、引き続き目標達成に向けて努めていく。

指標（２）

特に指導・支援を必要とする妊婦に対しては、保健予防課の母子保健コーディネーター（保健師）が専門で支援している。今後も複数回訪問や電話など、寄り添った支援を継続していく。

指標（３）（４）

妊娠期から子育て期に渡る支援窓口の中でスマイルママ面接が一番最初の接点となり、区の信頼感などの上で非常に重要な役割を果たしている。出産応援ギフトによる経済的支援の対象になることを含めて、今後もスマイルママ面接の実施を促すことにより、妊娠や出産、育児に関する不安を軽減するための支援を継続していく。

指標（５）

こんにちは赤ちゃん訪問事業の訪問員には、年に１～２回研修を実施し、妊産婦の支援に必要な知識の習得機会を設けるとともに、育児の悩みを傾聴することにより母親の不安軽減を図っている。経済的支援を目的とした子育て応援ギフトの申請や、区が実施する母子保健事業についても詳細に案内できるように研修内容を充実させていく。また、希望者への訪問だけでなく特に支援を要する妊婦への複数回訪問を必要に応じて実施していく。さらに、訪問の申し込みについて、母子健康手帳に綴じこまれているハガキ（出生通知票）のほか、オンライン申請システムの二次元バーコードをハガキに記載し周知を図り、全ての妊婦に利用してもらえよう努めていく。

指標（６）

すべての産婦にEPDSを実施するよう努めているが、直近に病院で実施している場合や、質問内容の理解が難しい外国人等に対しては実施できない場合がある（それ以外の産婦に対してはほぼ１００％実施）。そのような場合は、うつや不安障害に関する質問について口頭で尋ねることで、産婦のリスクの有無を把握し、必要な支援を行っている。引き続き、妊産婦のメンタルヘルスの把握に努め、母子の健やかな成長を促していく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
3771	子ども政策一般管理事務	7,380	48,384	55,764	現状維持	子ども政策課	B
3772	子育て支援推進事業	5,901	41,003	46,904	改善・変更	子ども政策課	A
3780	児童手当の支給事業	8,792,802	109,697	8,902,499	拡充	親子支援課	A
3805	あだち子育て応援隊事業	100,978	11,640	112,618	現状維持	子ども政策課	A
3812	子育て短期支援事業	42,007	13,534	55,541	改善・変更	家・こども家庭相談課	A
3835	妊娠高血圧症候群・未熟児養育医療等給付事業	43,454	4,184	47,638	現状維持	保健予防課	A
3836	母子健康手帳・ファミリー学級事業	13,263	64,695	77,958	拡充	保健予防課	A
3837	妊産婦・乳幼児相談事業	785,286	213,771	999,057	現状維持	保健予防課	A
3838	妊婦健康診査事業	342,009	16,768	358,777	拡充	保健予防課	A
3839	乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業	104,018	221,531	325,549	現状維持	保健予防課	A
16106	子育てサロン管理運営事務	68,525	46,109	114,634	拡充	住区推進課	A
21770	子育てサロン開設事務	0	15,824	15,824	拡充	住区推進課	A
23571	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分） 【投資】	5,901	167	6,068	休止・終了	福祉管理課	C
23581	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分） 【経常】	415,292	9,958	425,250	休止・終了	福祉管理課	C
合計 14 事業		10,726,816	817,265	11,544,081			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 令和6年度施策評価調書(令和5年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施策群名	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策名	2.2	子育てと仕事の両立支援(待機児童対策と教育・保育の質の向上)
施策の方向(目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 様々なニーズにあわせた保育サービスを提供することで、働きながら安心して子育てできる環境づくりを推進する。 ■ 乳幼児期の教育・保育の質を維持・向上させることで、保育環境・サービスの基盤を整える。 ■ 学童保育においては、放課後等の安全・安心な居場所を確保することで、子育てと仕事の両立をサポートし、児童の健全育成を図る。
現状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 「足立区待機児童解消アクション・プラン」に基づき、平成27年度から6年間で4,352人分の保育定員を拡大した結果、令和3年4月に待機児童を解消して以降、待機児童がほぼゼロの状態を継続している。 ■ 多様な運営主体の参入により幼児教育・保育施設の量的整備が進み、利用拡大が進む中、これまで以上に施設等における子どもの安全・安心の担保に資する区によるきめ細やかな支援が必要となっている。 ■ 学童保育は、「足立区放課後子ども総合プラン」及び「平成31年度学童保育室待機児童緊急対策」に基づき、令和5年4月現在5,460人分(前年比12人増)の児童を受入可能となっており、同年5月現在263人の待機児童が発生している。
課題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 急速な人口減少や社会情勢の変化により、保育需要の動向が見通しづらくなっている中で、今後必要な保育定員を確保・維持していくことが課題である。 ■ 児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づく指導検査において、令和6年度は文書指摘を受けた施設数の割合に、より高い目標値を設定しているため、保育の質の向上に向け法令等の遵守に対する意識を高める必要がある。 ■ 学童保育の需要は年々増加しており、学童保育室の整備が需要の増加に追い付いていないことが課題となっている。
方針		<ul style="list-style-type: none"> ■ 保育施設については、引き続き、地域ごとの保育ニーズを詳細に分析し、人口推計等を踏まえ、保育需要数を見直していく。待機児童がほぼゼロの状態を継続している状況を踏まえ「足立区待機児童解消アクション・プラン」の在り方を検討していく。また、築年数の経過した施設では、保育定員を見直しつつ施設更新により保育環境を向上させながら、必要な保育定員を確保していく。 ■ 指導検査については、検査職員OJTやマニュアル等の整備を進めスキルアップを図るとともに、施設等に対し、「足立区教育・保育の質ガイドライン」に基づく寄り添い支援による巡回訪問を重ねることで、保育環境・サービスの基盤となる健やかな子どもの育ちを支える教育・保育を支援していく。 ■ 学童保育室については、待機児童解消を喫緊の課題として捉え、学童保育室の需要が多く見込まれる地域に学童保育室を整備していく。
担当課名	私立保育園課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5712	E-mail kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取り組み	<p>子ども施設指導・支援課と連携し保育施設等に指導・支援を実施。</p> <p>保健予防課、各保健センターと連携し、妊娠届出時の利用意向調査を実施。</p>	
SDGsが目指す目標(ターゲット)との関連及び評価	<p>【目標】4 質の高い教育をみんなに、5 ジェンダー平等を実現しよう、8 働きがいも経済成長も【ターゲット】4.2 乳幼児の発達・ケアと就学前教育にアクセスできるようにする。5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。8.5 雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する。</p> <p>【関連する理由】行政評価を実施し、事業や施策の効果を検証し、業務を改善していくことは、ターゲット4.2、5.5、8.5につながる。</p> <p>【評価】わかりやすい指標を用いて行政評価を実施したことで、事業や施策の実施効果を可視化することができた。引き続き、教育・保育の質を意識した評価体制を継続していく。</p>	
備考		

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	保育需要に対する待機児童率										
	定義等	算出式 A/B A:保育所等の待機児童数 B:保育需要数(ともに翌年度4月1日現在) ※低減目標										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		0	0	0	0	0	0				
	実績値		0	0.01	0	0.04					R6	0
達成率		100%	100%	99%	99%	100%	100%	99%	99%		-	
指標 (2)	指標名	保育施設整備数(累計)										
	定義等	施設更新を含む保育施設整備数(累計)										
	単位	か所	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		0	3	3	5	5					
	実績値		1	4	4	5			R6	5		
達成率		0%	20%	133%	80%	133%	80%	100%	100%		-	
指標 (3)	指標名	指導検査実施施設中の文書指摘を受けた施設数の割合										
	定義等	指導検査で「文書指摘」となった保育施設の割合 ※低減目標										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		30	28	28	28	10					
	実績値		17.9	31	39	21			R6	10		
達成率		168%	56%	90%	32%	72%	26%	133%	48%		-	
指標 (4)	指標名	国の指針または「足立区教育・保育の質ガイドライン」を活用した保育実践をしている施設の割合										
	定義等	「足立区教育・保育の質ガイドライン」を活用している就学前教育・保育施設の割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		54	85	87	87	85					
	実績値		82	85	85	88			R6	85		
達成率		152%	96%	100%	100%	98%	100%	101%	104%		-	
指標 (5)	指標名	学童保育室の待機児童率										
	定義等	算出式:A/B A:待機児童数 B:入室申請者 ※低減目標										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		0	0	0	0	4.6					
	実績値		6.1	3.7	4.4	4.8			R6	4.6		
達成率		0%	75%	0%	124%	0%	105%	0%	96%		-	
指標 (6)	指標名	区内33地区のうち学童保育室の受け入れ可能数が学童保育需要を満たさない地区の数										
	定義等	学童保育室の受け入れ可能数が学童保育需要を満たさない地区の数 ※低減目標										
	単位	地区	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		19	17	15	15	13					
	実績値		18	17	21	20			R6	13		
達成率		106%	72%	100%	76%	71%	62%	75%	65%		-	

単位:千円

3 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費		35,461,941	35,719,054	38,552,588	
人件費		7,452,839	7,194,376	7,309,106	
総事業費		42,914,780	42,913,430	45,861,694	
前年比(金額)		303,345	△1,350	2,948,264	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標-1】「足立区待機児童解消アクション・プラン」に基づき、地域ごとの詳細な保育需要数を分析してきた結果、令和2年度以降、保育所等の待機児童数はゼロに近い状態を維持できている。

【指標-2】令和5年度は、老朽化施設の施設更新として、2園の建て替えと2園の大規模修繕を実施した。建て替えのうち1園は、令和6年度に引き続き事業を継続する。

【指標-3】令和5年度の指導検査で文書指摘となった施設の割合は、令和4年度と比較すると約半分の21%となった。これは、各施設がこれまで複数回指導検査を受検したことで、検査内容が各施設に浸透してきたこと、また、園長会等の全体会で指導検査前に検査基準の説明や検査終了後にも検査結果及び改善方法を説明したことで、各施設の法令遵守の意識が高まったことが要因と考える。

【指標-4】前年度ダウンした私立認可保育所での利用率が64%から79.6%にアップしたこともあり、目標値を達成した。一方で小規模保育施設や幼稚園・こども園では前年度よりダウンしている等、施設種別で利用率に差異が見られた。全体の利用率は上昇したが、教育・保育の実践につながっていないこと、研修での学びが園全体で共有されていないことが課題として挙げられる。

【指標-5】学童保育室については、令和5年度開設の学童保育室を新たに3室整備（千住西地区、鹿浜地区：計67人増）を行ったが、申請者数が増加したことで、待機児童率が4.8%となり、前年度から0.4ポイント増加した。また、1.2年生の待機児童率は2.4%となり、前年度から0.5ポイント増加した。待機児童率増加の要因としては、計画していた民設学童保育室の整備が予定どおり誘致できなかったこと及び生活様式や働き方が一定程度新型コロナウイルス感染拡大前に戻ったことにより申請数が増加したことが考えられる。

※ 令和6年度目標値については、近年の待機児童数の状況を踏まえ、基本計画の中間見直し時の数値に修正する。

【指標-6】学童保育室整備計画における33地区のうち、学童保育需要が受入可能数を上回った地区は20地区となり、1地区の減少に留まった。これは、前述と同様に受入可能数を上回る申請数の増加が主な要因として考えられる。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

・保育施設については、引き続き、地域ごとの保育ニーズを詳細に分析し、人口推計等を踏まえ、適正な定員数を確保していく。また、築年数の経過した施設では、保育定員の見直しを含めた施設更新により、保育環境を向上させながら、必要な保育定員を確保・維持していく。

・保育士確保・定着については、重点を確保から定着（離職防止）へとシフトし、保育事業者と連携して、保育士が安心して、働きやすい、すぐにやめたくならない職場環境を創設していく。

・令和5年度文書指摘を受けた施設の割合が減少したため、引き続き園長会等の全体会で指導検査に関する情報共有に努めることで、各施設の法令遵守の意識を高めていく。

・「足立区教育・保育の質ガイドライン」は、巡回訪問でチェックシートを活用しながら教育・保育の実践に繋げていく。研修では施設長等にも対象を広げ、園全体での共有に努めていく。

・学童保育室については、区内33地区に細分化し、地区ごとに詳細な調査・分析を行ったうえで需要を予測し、学童保育室整備計画を策定している。最新の申請状況のほか、学齢人口の動向、大規模開発の予定等の実績を踏まえ、待機児童が見込まれる地区に学童保育室の整備を進めていく。

【保育園 中・長期】

・指導検査及び巡回訪問を計画的に実施し、教育・保育施設の質の維持・向上に努めていく。

・「足立区教育・保育の質ガイドライン」を巡回訪問等で活用しながら、各施設の課題を分析・共有し、寄り添い支援を継続して行っていく。

【学童保育室 中・長期】

・学童需要の多い小学校への学童保育室の設置に向けて関係所管と協議していく。また、学童保育室以外の居場所として、放課後子ども教室との連携を図る。

・学童保育室の「質の維持・向上」を図り、放課後等の安全・安心な居場所を提供する。

・受入可能数が申請数を大幅に上回る地区の適正化等、将来的な需要予測を見据えたうえで計画の見直しを行っていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計 3 3 事業		38,552,588	7,309,106	45,861,694			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

別紙

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3587	学童保育室運営事業	702,171	191,656	893,827	拡充	学童保育課	A
3588	学童保育一般管理事務	29,976	26,595	56,571	現状維持	学童保育課	A
3773	私立認定こども園事業	575,815	16,736	592,551	拡充	幼稚園地域保育課	B
3777	私立幼稚園助成費用負担事務	395,097	20,662	415,759	現状維持	幼稚園地域保育課	B
3781	子ども医療費助成事業	3,683,441	81,480	3,764,921	現状維持	親子支援課	A
3782	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業	2,125,599	20,662	2,146,261	現状維持	幼稚園地域保育課	A
3790	公立保育園の管理運営事務	1,127,762	5,556,231	6,683,993	現状維持	保育入園課	A
3791	保育施設利用調整事務	43,329	226,799	270,128	改善・変更	保育入園課	A
3792	地域型保育事業	1,346,553	16,226	1,362,779	現状維持	幼稚園地域保育課	A
3794	家庭的保育事業	979,912	27,631	1,007,543	現状維持	幼稚園地域保育課	A
3795	認証保育所運営経費助成事業	1,989,669	8,695	1,998,364	現状維持	幼稚園地域保育課	A
3796	認証保育所等利用者助成事業	699,689	31,160	730,849	現状維持	幼稚園地域保育課	A
3797	公立保育園の施設維持管理委託事業	29,557	8,368	37,925	現状維持	保育入園課	A
3798	公立保育園の施設維持補修事業	54,782	8,368	63,150	現状維持	保育入園課	A
3799	公立保育園の整備事業	9,600	2,510	12,110	現状維持	保育入園課	A
3800	民間保育園連合会助成事業	0	84	84	現状維持	私立保育園課	A
3802	私立保育園の運営費助成事業	19,281,583	81,772	19,363,355	現状維持	私立保育園課	A
3803	公立保育園の管理運営委託事業	2,480,212	18,334	2,498,546	改善・変更	私立保育園課	A
6874	学童保育室大規模改修・開設事務	15,017	10,042	25,059	拡充	学童保育課	A
11633	区立認可外保育室の管理運営委託事業	217,193	1,674	218,867	改善・変更	私立保育園課	A
16050	区立認定こども園管理運営事業	151,437	636,910	788,347	改善・変更	保育入園課	B
19172	公立保育園の管理運営事務	33,935	15,062	48,997	現状維持	子ども政策課	B
20432	幼稚園・地域保育一般管理事務	2,855	33,472	36,327	拡充	幼稚園地域保育課	B
20935	幼稚園施設型給付事業	1,083,822	8,368	1,092,190	現状維持	幼稚園地域保育課	A
20942	幼稚園地域子ども・子育て支援事業	384,644	10,331	394,975	現状維持	幼稚園地域保育課	B
20997	区立認定こども園施設維持管理事業	16,532	5,021	21,553	現状維持	保育入園課	A
21221	子ども・子育て施設整備基金積立金	6,167	837	7,004	現状維持	子ども政策課	A
21304	保育士確保・定着対策事業	649,078	31,648	680,726	改善・変更	私立保育園課	A
21310	私立保育園一般管理事務	1,689	28,376	30,065	現状維持	私立保育園課	B
21339	子ども施設指導検査事務	3,739	168,432	172,171	現状維持	子ども施設指導課	A
22042	企業主導型保育事業	60,729	6,512	67,241	現状維持	幼稚園地域保育課	A
22718	私立保育園施設整備助成事業	353,250	8,368	361,618	現状維持	私立保育園課	A
23299	子ども医療費助成事業【投資】	17,754	84	17,838	休止・終了	親子支援課	A
合計33事業		38,552,588	7,309,106	45,861,694			

紙面構成の都合により、本ページ余白

足立区 令和6年度施策評価調書(令和5年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施 策 群 名	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施 策 名	2.3	虐待の防止とひとり親家庭への支援
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 児童虐待の相談・通告には、家庭状況や生活環境を見極めながらきめ細かく対応し、児童相談所との連携や訪問指導を通じて、虐待を起こす要因を解消していく。 ■ 育児と仕事の両立に困難を抱えるひとり親家庭に支援事業の活用を促し、職業的自立を推進する。 ■ 支援を必要とするひとり親家庭へ情報や支援を届け、困りごとや社会的孤立の解消を目指す。
現 状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 児童虐待の通告件数は、社会的な意識の高まりにより相談・通報が増えたことに加え、児童相談所から区への虐待案件の送致も開始されたこともあり、増加傾向にある。 ■ 児童扶養手当を受給している母子世帯の約8割が就労しているが、正規雇用の割合は約4割(39.6%)と低い状況である。 ■ 児童扶養手当を受給している約7,000世帯のうち、就労等による他者とのつながりがなく孤立のおそれがある世帯が約400世帯である。
課 題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 子どもや家庭をめぐる問題が複雑・多様化しているため、問題が深刻化する前の早期発見・早期対応と、子どもや家庭に対してのきめ細かな支援が必要である。 ■ 子育て中のひとり親が、安心して国家資格の取得や転職・就職活動に取組むことができるよう、支援情報の提供や育児との両立をサポートする必要がある。 ■ 孤立のおそれがある約400世帯の実態を把握し、支援内容や支援の優先順位を明確化する必要がある。
方 針		<ul style="list-style-type: none"> ■ 虐待を受けている子どもを早期に発見し適切な対応を行うとともに、関係機関が連携して、子どもの支援や保護者が相談できる体制を整えていく。 ■ 相談者へのきめ細かな支援により、就職に有利な国家資格の取得等に取り組む、安定した就労を目指すひとり親を増やしていく。 ■ アンケート調査や面談等を通じて、孤立のおそれがある世帯のニーズを把握し、適切な働きかけと、必要な支援を行っていく。
担当課名	親子支援課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5932	E-mail hi-shien@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の取組み	区内団体・協力者とひとり親家庭の親子を対象とした経験・体験の機会の提供を行っている。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との 関連及び評価	<p>【目標】1 貧困をなくそう 【ターゲット】1.3虐待家庭、ひとり親家庭の貧困の連鎖を終わらせる。</p> <p>【関連する理由】児童扶養手当を受給している所得層のひとり親への就労を支援し、経済的自立を後押しする。</p> <p>【評価】コロナ禍において就労形態や相談者の就労希望分野の変化により、バラバラであった相談者の方向性が定まりつつあり、手ごたえのある相談となってきた。結果に導けるよう就労への支援に力を注いでいく。</p>	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果1】虐待対応終結率										
	定義等	虐待通告数全体に占める、訪問指導や関係機関との連携により、虐待を起こす要因が解消されたケースの割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		80	80	80	80	80					
	実績値		66	65	72	59					R6	80
達成率		83%	83%	81%	81%	90%	90%	74%	74%			-
指標 (2)	指標名	【活動1】児童虐待受理件数										
	定義等	虐待の可能性ありとして調査・対応を行った件数（児童数）										
	単位	件	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		898	979	1,110	1,181	1,345					
	実績値		1,053	1,028	1,464	1,530					R6	1,345
達成率		117%	78%	105%	76%	132%	109%	130%	114%			-
指標 (3)	指標名	【成果2】児童扶養手当を受給している母子世帯の正規雇用率										
	定義等	児童扶養手当・現況届において、「正規の職員・従業員」と回答したひとり親の割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		-	40.5	42	43.5	45					
	実績値		40.3	38.1	38.4	41.5					R6	45
達成率		0%	90%	94%	85%	91%	85%	95%	92%			-
指標 (4)	指標名	【活動2】ひとり親家庭向け就労支援事業を活用した人数										
	定義等	一年間にひとり親家庭向け就労支援事業を活用した人数										
	単位	人	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		-	-	160	190	200					
	実績値		150	152	194	190					R6	200
達成率		0%	75%	0%	76%	121%	97%	100%	95%			-
指標 (5)	指標名	【成果3】就労等による他者とのつながりがなく孤立のおそれがある世帯で困りごとが解消した人の割合										
	定義等	区からの働きかけを行った世帯へのアンケート回答者のうち、解消した困りごとがあった人の割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		-	-	45	55	70					
	実績値		-	37	39	50					R6	70
達成率		0%	0%	0%	53%	87%	56%	91%	71%			-
指標 (6)	指標名	【活動3】就労等による他者とのつながりがなく孤立のおそれがある世帯の実態を把握し必要な働きかけを行った回数										
	定義等	一年間に就労等による他者とのつながりがなく孤立のおそれがある世帯へ必要な働きかけを行った回数（延べ）										
	単位	件	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		-	-	1,165	1,200	1,200					
	実績値		-	1,158	1,208	1,217					R6	1,200
達成率		0%	0%	0%	97%	104%	101%	101%	101%			-

単位：千円

3 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費		7,427,129	7,628,492	6,366,815	
人件費		479,872	500,879	528,541	
総事業費		7,907,001	8,129,371	6,895,356	
前年比(金額)		162,509	222,370	△1,234,015	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標1（成果1）】虐待対応終結率は前年度比で減少傾向となっている。引き続き、児童虐待該当件数が増加傾向にあることに加え、事案内容の複雑化・多様化によって長期的支援を要する案件が増加していること等が主な影響であると想定される。

【指標2（活動1）】児童虐待受理件数は前年度比で大幅に増加した。面前DV（心理的虐待）や親になりきれない不安や孤立からのストレスなど、親の悩みをはじめとした様々な背景を起因とする通告が年々増加していることが挙げられる。

【指標3（成果2）】ひとり親世帯等の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図っている。0～18歳の人口の減少から児童扶養手当の認定件数も減少傾向にあり、令和5年度は実績値で目標を下回ったが、対前年度比で0.3ポイントの増となった。

【指標4（活動2）】就労支援事業活用者の延べ人数の実績は対前年度比で微減ではあるが、ほぼ同数での推移となり、ひとり親家庭の経済的自立に向けた就労の促進につながっている。

【指標5（成果3）】【指標6（活動3）】就労等による他者とのつながりがなく、孤立のおそれのある世帯に対しては、令和4年度から開始した訪問型ひとり親家庭支援員により、その回数は対前年度比でわずかではあるが、増加で推移し、積極的な働きかけを行っている。その成果として、解消した困りごとがあるとアンケートで回答を得られた割合は、実績値で目標を下回ったが、対前年度比で1.1ポイントの増となった。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標1（成果1）】相談件数増加および長期的支援に対応するため、引き続き虐待の未然防止や再発防止を図るとともに、適正な人員配置や育成、関係機関との役割分担・連携等を強化し、支援の効率化、家庭の養育力向上を図っていく。

【指標2（活動1）】上記の方向性に加え、養育困難家庭への支援強化を行うべく、職員の育成および地域の協力員、事業者との連携を図ることにより、件数の増加傾向に対応していく。

【指標3（成果2）】あだち広報や区ホームページほか、ひとり親家庭の皆さんが利用できるサービスや制度等を掲載した「応援ブック」等により情報を提供し、ひとり親家庭の暮らしを支えつつ仕事探しや資格取得によるスキルアップ等を応援し、自立を促進していく。

【指標4（活動2）】就労支援事業の積極的な活用の増加につながるよう、豆の木メールや応援アプリ、ひとり親家庭支援員訪問時のチラシ配布等、情報発信による事業の周知を図り、ひとり親家庭の経済的自立を支援していく。

【指標5（成果3）】【指標6（活動3）】ひとり親家庭は、子育てと生計の維持を一人で担っており、様々な困難を伴うことなどから目標値への到達は難しいところであるが、毎年、孤立のおそれのある世帯を抽出し、確認した支援ニーズに沿って積極的な働きかけを行っている。個々の家庭状況から、ひとり親家庭支援の働きかけを拒むなど、自立支援につながりにくいケースもあるが、必要な支援が求めている家庭に届くよう、働きかけの方法を検討し、自立の促進を目指していく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3786	児童扶養手当等の支給事業	2,450,797	81,099	2,531,896	現状維持	親子支援課	A
3787	児童育成手当の支給事業	1,662,005	46,644	1,708,649	現状維持	親子支援課	A
3788	ひとり親家庭等医療費助成事業	203,907	37,468	241,375	現状維持	親子支援課	A
3789	ひとり親家庭総合支援事業	43,662	44,987	88,649	現状維持	親子支援課	A
3809	養育困難改善事業	19,795	226,437	246,232	現状維持	家・こども家庭相談課	A
4075	就学援助庶務事務	10,294	1,255	11,549	現状維持	学務課	B
4076	育英資金事業	868,395	34,995	903,390	拡充	学務課	B
4078	小学校要保護・準要保護児童就学援助事業	419,072	14,774	433,846	現状維持	学務課	A
4079	小学校特別支援学級児童就学奨励事業	4,040	5,439	9,479	現状維持	学務課	B
4080	小学校罹災児童学用品用経費援助事業	0	84	84	現状維持	学務課	B
4081	中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業	248,397	14,690	263,087	現状維持	学務課	A
4082	中学校特別支援学級生徒就学奨励事業	5,076	5,439	10,515	現状維持	学務課	B
4083	中学校罹災生徒学用品用経費援助事業	20	84	104	現状維持	学務課	B
23569	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯） 【投資】	3,454	167	3,621	休止・終了	福祉管理課	C
23573	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯） 【経常】	427,901	14,979	442,880	休止・終了	福祉管理課	C
合計 15 事業		6,366,815	528,541	6,895,356			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--